

第 7 1 期 決 算 公 告

平成29年6月2日

東京都品川区上大崎二丁目24番9号
株式会社 JTB アドプロダクツ
代表取締役社長 細野 顕宏

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,023,503,010	流動負債	376,914,473
現金及び預金	8,406,791	営業未払金	294,261,921
営業未収金	277,334,920	未払金	13,094,132
棚卸資産	1,049,774	未払費用	46,343,414
前払金	3,135,865	未払法人税等	12,654,300
前払費用	3,939,636	未払消費税等	6,794,600
繰延税金資産	17,865,436	営業前受金	962,550
短期貸付金	705,304,695	預り金	2,803,556
未収金	6,400,636	固定負債	6,600,000
立替金	65,257	役員退職慰労引当金	6,600,000
固定資産	818,818,043	負 債 合 計	383,514,473
有形固定資産	15,116,439	純 資 産 の 部	
建物附属設備	12,218,597	株主資本	1,458,806,580
器具備品	2,897,842	資本金	100,000,000
無形固定資産	1,666,146	資本剰余金	100,000,000
ソフトウェア	1,666,146	その他資本剰余金	100,000,000
投資その他の資産	802,035,458	利益剰余金	1,258,806,580
投資有価証券	600,000	利益準備金	50,000,000
差入保証金	29,137,998	その他利益剰余金	1,208,806,580
長期貸付金	770,000,000	別途積立金	350,000,000
繰延税金資産	2,297,460	繰越利益剰余金	858,806,580
資 産 合 計	1,842,321,053	純 資 産 合 計	1,458,806,580
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,842,321,053

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。